

気候変動への対応

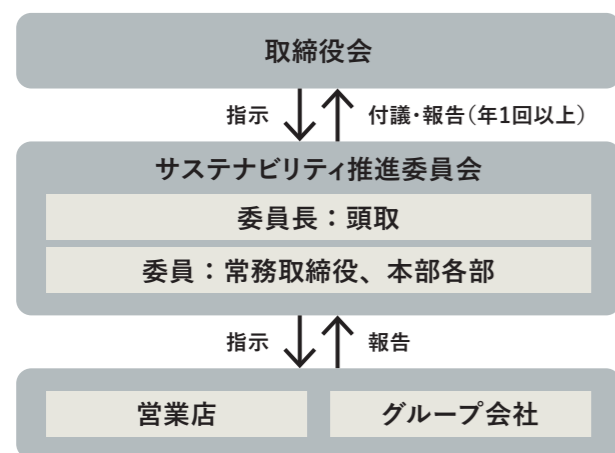
I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
気候変動への対応		環境への取り組み



TCFD提言への対応

OKB大垣共立銀行は2021年12月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」の提言に賛同しています。今後も、TCFD提言のフレームワークに沿って気候変動に関する情報開示の充実に努めていきます。

ガバナンス



- OKB大垣共立銀行では頭取を委員長としたサステナビリティ推進委員会にて気候変動対応などの基本方針や重要事項などを検討しています。
- その検討内容は、定期的にまたは必要に応じて、取締役会に付議または報告され、取締役会が気候変動対応の取り組み状況を監督しています。

戦略

- **リスク**
 - ・ 気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています
 - ・ 移行リスクは、気候関連の規制強化への対応など、低炭素社会への移行の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大などを想定しています
 - ・ 物理的リスクは、気候変動や自然災害によってもたらされるお客さまの事業活動への影響および業績悪化や担保毀損に伴う与信関係費用の増加などの信用リスク、営業店舗の損壊などによるオペレーショナルリスクを想定しています
 - ・ シナリオ分析の手法などについては、今後、検討していきます
- **機会**
 - ・ お客さまの温室効果ガス排出削減やエネルギー効率向上など、環境・社会にポジティブなインパクトの創出に資するファイナンスやソリューションなどを提供し、ビジネス機会を創出していきます
- **炭素関連資産**
 - ・ OKBの与信残高に占める炭素関連資産（エネルギーセクター向けエクスポージャー）の割合は1.3%です

リスク管理

- ・ 特定セクターに対する投融資方針を策定し、環境・社会にネガティブな影響を低減・回避しています
- ・ 気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが、将来的に財務的影響を及ぼす可能性があることを認識しており、今後、統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候変動のシナリオ分析や財務に与える影響の分析に努め、気候変動にかかるリスク管理体制の構築に取り組んでいきます

指標と目標

- ・ OKBグループとして、サステナブルファイナンスおよびCO₂排出量削減目標を定めています（詳細は、22ページをご覧ください）

「環境コンサルティング」紹介業務

「環境コンサルティング」として、**温室効果ガス排出量算定支援などを行う企業**（カーボンフリーコンサルティング、フルハシ環境総合研究所、ゼロボード、e-dash）を紹介しています。

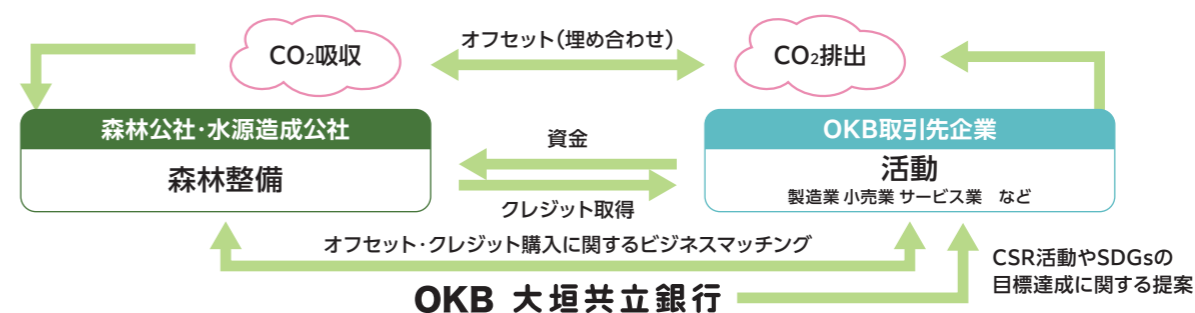
カーボンニュートラルや脱炭素経営を目指すお取引先のニーズにお応えべく、今後も提携先を拡大し、より幅広いニーズに対応できる体制を構築していきます。

省エネ関連機器導入をサポート

ネクシーズとのLED照明などの省エネ関連機器導入に関するビジネスマッチング契約に基づいてお取引先を紹介し、省エネ化などに貢献しています。

2019年10月から紹介を始め、電力削減量はお取引先全体で3,500MWh超、CO₂排出量換算で1,500t超となっています。

「カーボン・オフセット」推進をサポート



カーボン・オフセットとは事業活動に伴って排出されるCO₂を、吸収源である森林環境整備などを支援することで埋め合わせ（オフセット）する考え方で、オフセット・クレジットは吸収・削減したCO₂量の実績を定量化し取引可能な形態にしたものです。

OKB大垣共立銀行は、岐阜県森林公社および

木曾三川水源造成公社とのビジネスマッチングに基づき**森林保全への貢献を目的に本クレジットをお客さまへ紹介**しています。

なお本クレジットの購入代金は、間伐などの森林環境整備事業費へ充てられます。

お客さまの声



株式会社 ヤマニパッケージ
代表取締役 吉田 信宏 さま

当社は、洋菓子やフルーツ、お酒などのパッケージを作っており、環境対策としてはFSC認証パッケージの普及に取り組んでいます。①環境対策、②地域貢献において、さらにできることはないかと考えていた際に「オフセット・クレジット」をOKB大垣共立銀行から紹介いただき、非常に良い取り組みだと感じました。

そこで今回、「オフセット・クレジット」を購入することで、①当社全拠点の年間使用電力5分の1相当のCO₂削減、②岐阜県の森を間伐し災害（土砂崩れ）に強い森を作る、という地域貢献ができました。今後も環境と地域に貢献できるよう、努力してまいります。

環境への取り組み

環境方針

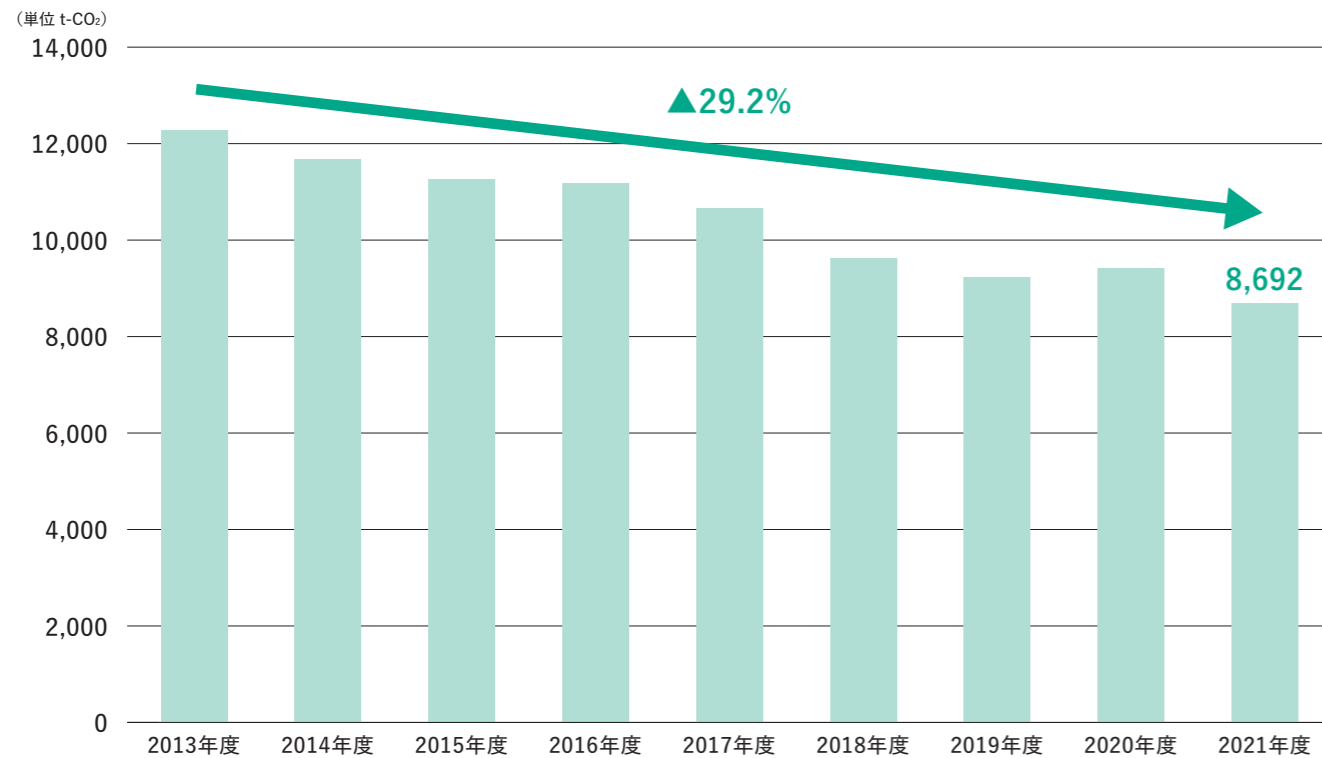
基本的な考え方

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。

行動指針

- 環境に関連する法律、規則、協定などを遵守します。
- 省エネルギー、省資源、廃棄物のリサイクル活動を通じて、温室効果ガスなどによる環境負荷の低減に努めます。
- 環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- 全役職員が環境問題に関する認識を深め、積極的に環境保全活動に取り組めます。

OKBグループCO₂排出量の推移



CO₂排出量削減(※)目標(OKBグループ)

2030年度までに**50%削減**(2013年度比) 2050年度までに**カーボンニュートラル達成**

(※) Scope1 (OKBグループがガソリンを燃焼することなどにより直接的に発生するCO₂排出量) およびScope2 (他社から供給された電気などを使用することにより間接的に発生するCO₂排出量) に該当するCO₂排出量

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
気候変動への対応		環境への取り組み



森林づくり

2015年5月に、岐阜県および同県揖斐川町と『OKB森林共和国』における恵みの森林づくり協定』を締結しました。森林づくりを通じたSDGsの推進およびカーボンニュートラル実現への取り組みの一環としてOKB大垣共立銀行グループの役職員やその家族が継続的に植樹活動を行い、これまでに累計約550本以上を植樹しました。植樹および保育などの森林整備活動を実施することにより“恵みの森林づくり”に貢献するとともに、地域社会との交流を図っています。



堆肥化で地域の低炭素化に貢献



OKB大垣共立銀行グループのOKB総研では、自治体や地元企業と連携し、不用な資源を有用なものに転換することで、地域の低炭素化と持続的な資源循環をサポートしています。具体的には、**地元農業者が処理に困っている牛ふんやもみ殻を原料に使った堆肥の開発・製造から販売までのハンズオン支援を継続的に実施**しています。また、OKBグループが命名権を取得して運営指導している「OKB農場」においては、大垣市からの委託により、膨大な刈草などを焼却せずに堆肥化して農場で活用することで、地域の低炭素化に貢献しています。これらの取り組みにより、低炭素化のみならず、自治体や地元企業のコスト削減にも寄与し、環境的にも経済的にも優しい社会の実現を目指しています。

池田町「大津谷公園キャンプ場」有料化実証実験



岐阜県池田町の「大津谷公園キャンプ場」は、同町の観光振興の一環として観光客に無料開放されてきました。しかし、昨今のキャンプブームによる利用者の大幅な増加などを背景に、ゴミ投棄などが問題視される状況となりました。OKB大垣共立銀行は2021年6月から約1年間、**ヒマラヤと連携し、本キャンプ場の“有料化に向けた実証実験”**に取り組みました。そのなかでOKBはプロジェクトマネジメントを、ヒマラヤは施設の運営・管理を行った結果、利用者マナーが大幅に改善され、地域の方から広く評価をいただくことができました。

地方創生

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
地方創生		ステークホルダーとのコミュニケーション



自治体向けコンサルティングチーム発足

今年5月、地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」を発足させました。“共創型コンサルティング”をテーマに、OKB大垣共立銀行グループの持つ独自のノウハウやネットワークなどを活用し、地域課題の解決に取り組んでいきます。

自治体に対するコンサルティングは、これまで各部署がそれぞれ行ってきましたが、本プロジェクト発足で、よりスピーディかつ柔軟に、自治体のニーズにお応えできる体制となりました。

本プロジェクト発足同日、岐阜県揖斐川町での地域資源を活用したブランディング事業で協業実績のあるスノーピークと、また三重県桑名市でのプロモーション事業などで協業実績のあるポニーキャニオンと、それぞれ“地方創生推進に関する協定”を締結しました。2社と連携を深めながら、さまざまな地方創生施策を実践していきます。

LOCAL #Co-PROJECT



▲(左から)ポニーキャニオン 小林 一樹 常務取締役、頭取、スノーピーク 山井 梨沙 代表取締役社長執行役員

- 「ローカル共Co-プロジェクト」業務内容
- ・プロモーション業務
 - ・DX支援業務
 - ・ブランディング業務
 - ・調査・計画策定業務

自治体の声



桑名市
市長 伊藤 徳宇 さま

桑名市だけでなく自治体の多くは、金融機関との取引のメインとなるのは財政や会計の分野だと思います。しかしOKB大垣共立銀行と桑名市の関係はそれにとどまらず、我々に企画分野などでさまざまな新しい提案をしてきてくれます。大変アグレッシブでチャレンジングな企業だという印象を持っています。最近では、我々からOKBに対して、「こういったことはできないか」と尋ねることも増えてきました。そういった意味では、一緒になってステップアップできる関係性が構築できていると思います。

今回のプロジェクト発足を機に、より一層お互いが切磋琢磨し、成長していけることを期待しています。



揖斐川町
町長 岡部 栄一 さま

OKB大垣共立銀行は最近特に、地域振興やまちづくりに力を入れているように見受けられます。そのようななかで、OKBの仲立ちでスノーピークとご縁をいただき、町の自然や文化を体験する「LOCAL LIFE TOURISM in IBI」を進められていること、大変ありがたく思っています。

“金融機関”と言えば堅いイメージがありますが、OKBはそうではなく、多角的に、かつ新しいことに挑戦している大変楽しい企業であり、一緒に仕事をしていても、本当に期待が持てると感じています。今後とも、町の活性化へ向けてぜひご協力いただければと思っています。

自治体との連携協定

地方創生に関する連携協定を、各自治体と締結しています。

岐阜県	岐阜県、大垣市、瑞浪市、可児市、下呂市、各務原市、海津市、高山市、美濃加茂市、中津川市、養老町、関市、恵那市、郡上市、大野町、垂井町
愛知県	一宮市、春日井市、犬山市、小牧市、半田市、清須市、江南市、北名古屋、豊山町、愛西市、扶桑町、日進市、名古屋市、岩倉市、大口町、大府市、岡崎市
三重県	桑名市

養老町への取り組み

新たな特産ブランドの開発

2021年7月に岐阜県養老町から企画・運営業務を受託し、「新商品開発共創プロジェクト」として、地元事業者などを対象としたワークショップを開催しました。養老町の“新たな特産ブランドの開発”を目的に、

商品開発やマーケティングにノウハウのあるプロフェッショナル企業の方を講師に迎え、約5か月間ワークショップを実施。新商品も完成し、地域のブランド力向上に貢献しました。

「養老Pay」導入などをサポート

養老町独自のスマホアプリ「養老Pay」の導入や、利用者の家族などがその利用状況を把握できる「見守り機能」の同アプリへの追加をサポートしました。

養老Payは、OKB大垣共立銀行とキャッシュレス分野で提携しているGMOペイメントゲートウェイが提供

するQRコード決済サービスです。

OKBは養老Payの清算業務を担うほか、利用者や加盟店に対する説明会への協力などを通して、養老町のDX推進に取り組んでいます。

私募債引受で地域応援

2017年から、お客さまの地域貢献を応援しようと、OKB地域応援私募債「拍手喝債」を取り扱っています。現在では、「拍手喝債(SDGs賛同型/通常型)」として、より幅広いニーズにお応えしています。

本私募債は、OKB大垣共立銀行が引き受けた金額

の0.2%相当額の範囲内で購入した書籍やスポーツ用品などを地域の学校や公的機関などに寄贈するものです。

今年3月までの私募債発行企業数・発行(引受)総額は延べ488社・329億円、寄贈・寄付総額は約60百万円となっています。

独自の地方創生施策「OKBブランド」の展開

2001年、銀行のイメージが染み付いた「大垣共立銀行」から、新たな価値を生み出すため「Ogaki Kyoritsu Bank」の頭文字「OKB」を掲げました。以降、独自の地方創生施策として「OKB」を冠した施設や商品・サービスなどを「OKBブランド」として展開しています。

地域事業者とコラボレーションした商品などにも「OKB」を冠することによって、OKBや地域事業者の認知度向上などに貢献し、地域活性化につなげています。今では、OKBブランドの数は約190となっています。



ステークホルダーとのコミュニケーション

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
地方創生		ステークホルダーとのコミュニケーション



お客さま・株主の皆さまとのコミュニケーション

「お客さまの声」の経営への反映

OKB大垣共立銀行ホームページ内の「お客さまの声」、フリーダイヤル、営業店などに寄せられたさまざまなご意見やご要望は担当部署と共有し、定期的に経営に報告することでサービス改善などにつなげています。

例えば、OKBでは住宅ローンの連帯債務者への「同性パートナー」の追加を2017年に実施しましたが、これは「お客さまの声」へ寄せられたご要望がきっかけとなったものです。



株主総会

株主総会では、1年間の歩みのご紹介やOKB大垣共立銀行グループの決算内容などを、大型スクリーンを活用したビジュアルでわかりやすくご説明しています。



株主優待制度

株主様への日頃の感謝、および「より多くの方に株主になっていただきたい」という願いを込めて、株主様向けのご優待サービスを実施しています（優待の内容、条件などの詳細はOKB大垣共立銀行のホームページをご覧ください）。

主な優待特典

- ・株主様ご優待スペシャルポイント
- ・OKBからの秋の贈り物
- ・大垣共立銀行株式 買付時の手数料無料サービス

従業員とのコミュニケーション

営業店などの声の経営への反映

1982年、日々の業務を通じて社員一人ひとりが抱く課題や気づきを“改善・改良”につなげるツールとして「提案制度」を導入しました。OKB大垣共立銀行グループ

内で幅広く職場の意見を募集し、経営改善などに役立てています。

若手従業員と頭取の意見交換

OKB大垣共立銀行では1996年から定期的に、頭取と若手社員を中心とした意見交換会を開催しています。頭取から直接、経営方針やメッセージを受け取ることにより、参加社員は個々の働く意欲やモチベーションを高めます。社員からはお客さまの声や現場の意見を

出すことで、本部の各種施策の立案・改善につなげています。

また、2021年から頭取が営業店や本部に出向き、さまざまな階層の社員と座談会を行っています。

地域社会とのコミュニケーション

地域商店街活性化施策

OKB大垣共立銀行は、大垣郭町商店街振興組合や大垣市などと連携し、2013年に組合所有のアーケードを「OKBストリート」と命名しました。以降、プロジェクトチーム「OKBストリートプロジェクト」が中心となって商店街活性化施策に取り組んでいます。

これまで、クリスマスシーズンのライトアップやOKBストリートの飲食店などで使用できるチケットの発行、複合市場イベントの開催など、さまざまな施策に取り組んできました。今後も地域とともに商店街活性化を進めます。



▲複合市場イベントの様子

社会貢献活動

“地域社会への貢献”を目的に1996年「社会貢献推進委員会」を発足し、2016年から名称を「OKB社会貢献クラブ」として地域と連携しながらさまざまな社会貢献活動を実施しています。

献血活動においては、1970年代から精力的に取り組んでいます。近年ではOKB社会貢献クラブが主体となり、本店ビルでのOKB大垣共立銀行グループ役員による献血協力や、岐阜県や愛知県の赤十字血液センターと協力して、献血センターや献血バスでの協力の呼びかけ・受付・誘導などを継続的に実施しています。その結果、これまでの活動が認められ「厚生労働大臣表彰」を2021年に受賞しました。

また、特定非営利活動法人「フードバンクぎふ」と締結している「フードバンク活動に関する連携協定」に基づき、フードドライブ活動に取り組んでいます。これまでに、OKBグループ職員から募った食料品約4,600点を同法人へ寄付したほか、余剰食品収集場所をOKBの3拠点（OKBそうだん広場 荒尾、藤江支店、笠松支店）に設置し、お客さまにも同活動への協力を呼び掛けています。

ほかにもOKB社会貢献クラブは、自治体の社会福祉協議会へ使用済み切手などを寄贈したり、特別支援学校の活動に協力したりと、さまざまな取り組みを実施しています。



▲献血バス



▲余剰食品収集場所（OKBそうだん広場 荒尾）